

平成26年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

公明党

日本共産党

民主ネット

刷新の会

無所属元気の会

平成26年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。歳入・歳出とも過去最大の規模となった一般会計決算は、財政健全化の取組の成果が表れた決算であった。

款別に意見を述べる。総務費では、マイナンバー制度のきめ細かな説明を行い、他の自治体とも歩調を合わせ、スムーズにスタートできるように。福祉費では、グループホームの整備にあたって、地域の方々の理解とそこに働く人たちに負担が掛からないようにし、持続可能な施設運営にご協力いただけるように。都市整備費では、旧庁舎跡地の活用は、事業者の提案内容の実現に向け、積極的に進めるように。文化商工費では、産業振興は、長期的な視点から支援計画を立てるように。教育費では校長によるプレゼンテーション等、相談や説明の機会を増やし、区民に選ばれる魅力ある学校づくりへの取組を望む。

特別会計について、国民健康保険事業会計では、医療費の適正化の推進を、3特別会計に共通して、持続可能な制度運営に向けた取組策を望む。今後の財政運営に当たっては、更なる経費節減、事務事業見直しとともに、盤石な財政基盤の構築努力を継続し、効果的な財源投入の一層の努力を要望する。

平成26年度一般会計決算及び3特別会計決算の認定に賛成する立場から意見を述べる。今後、も効率的な財源の投入を求める。款別に主な意見を述べると、総務費では、街頭消火器の保守・点検や再設置、さらに、隣接区における合同防災訓練の開始を要望する。福祉費では、発達障害就労支援について、就労希望者が希望通りの就職ができる相談体制の充実を望む。衛生費では、他区に先駆け、胃がん検診に内視鏡検査が導入されるよう医師会等への粘り強い働きかけを。清掃環境費では、ポイ捨て防止の路上喫煙禁止啓発シールの点検と張替えを要望する。都市整備費では、空き家・空き地等の未解決課題について、条例改正への早急な取組を求む。土木費では、区有道路の管理・改修について、予防保全型に軸足を移し、効率的な管理運営改修の取組を。文化商工費では、公衆浴場について、お達者カールドや補助券を隣接区で使用できるように要望する。教育費では、学校の読書環境充実のさらなる拡充や、引き続きのガン教育の推進を求める。

特別会計について、ネットを活用した多職種連携による患者要介護者の情報共有システムの早急な実現と、効果的な面談による連携支援を要望する。

平成26年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。認可保育園の増設は待機児童の需要に応えず不十分。待機者が増加している特養ホームの建設計画もない。救援センターの収容者数は人口比で23区最下位。区営住宅等の建設はせず、「買い物難民」対策など商店街対策も不十分。教育費の平和授業も拡充せず、私費負担では削減した修学旅行等の補助金も復活しない。第二に自治体本来の財政運営となっていない。区は過去最大規模の決算で、財政構造の体質が一層改善したという。しかし大幅な職員削減は区民サービスを後退させ、削った福祉は復活しない。また貯め込んだ財政調整基金は新庁舎留床購入にあって、さらに今後も大企業優先の大型開発のために、多額の基金を貯めるとしている。

14年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。認可保育園の増設は待機児童の需要に応えず不十分。待機者が増加している特養ホームの建設計画もない。救援センターの収容者数は人口比で23区最下位。区営住宅等の建設はせず、「買い物難民」対策など商店街対策も不十分。教育費の平和授業も拡充せず、私費負担では削減した修学旅行等の補助金も復活しない。第二に自治体本来の財政運営となっていない。区は過去最大規模の決算で、財政構造の体質が一層改善したという。しかし大幅な職員削減は区民サービスを後退させ、削った福祉は復活しない。また貯め込んだ財政調整基金は新庁舎留床購入にあって、さらに今後も大企業優先の大型開発のために、多額の基金を貯めるとしている。

平成26年度一般会計、3特別会計について、適正な執行であったと判断し認定に賛成する。新庁舎建設等、特殊要因があったが、財政指標が何れも健全数値に収まっていることを評価。款別では、総務費では、総合窓口で待時間が長くなっており、高齢者へ寄り添った対応を。衛生費では、定期予防接種の財源負担を強く国に求めるべき。おたふくかぜ予防接種の接種率向上のため、助成率検討を。都市整備費では、届出義務となっていないマンシヨンの管理状況報告書に基づく実態把握を。文化商工費では、文化を享受しにくい未就学児への文化事業充実を。消滅可能性都市対策の「としま鬼子母神プロジェクト」では、情報発信に留意し、当事者への圧力とならないようにすべき。歳入では、今後の基金積み立て計画の実行とともに、減債基金等を中心に、より有利で安全な資産運用を行うべき。歳入歳出外現金として処理される、区有財産の運用に伴い発生する保証金についても、管理運用を計画的に行うべき。国保会計では、高齢者へのジェネリック薬品の推奨は、主治医が中心となり連携して行うよう望む。委員会での議論を活かし、将来を見通して、改めて今後の財政計画を綿密に立てていくことを望む。

平成26年度決算について、自ら掲げた公約に沿って、審議、考察した。総括的には、財政運営の健全性が保たれていると評価することができ。個別の要望としては、議会改革の観点から、議長交際費について、より厳密な使用の規定化を求める。また、選挙の投票率向上のため、有権者の立場に寄り添った投票の方法の検討を。少子化対策、子育て支援、教育改革の点からは、出産育児一時金において、二人目以降の増額の検討を。保育園待機児童ゼロを目指して、さらなる対策を求める。小・中学校給食費、林間学校・修学旅行費、中学校の標準服等について、さらなる家庭の負担軽減を検討されたい。子どもの子宮頸がんワクチン接種の問題に関しては、リスクのない定期的な健康診断の受診率向上や、ワクチンを接種した女性全員に対する健康調査の再検討を求める。

報道された精神医療クリニックの問題について、通院している精神疾患患者の人権を守るべく、東京都と連携し早急な問題解決に努めてもらいたい。課題は見え隠れするが、方向性においては価値観を共有することも多く、平成26年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算に賛成をする。

今回の決算委員会では、豊島区がかかっている旧庁舎跡地活用や、「にぎわいの創出」が生まれることによつてどのような区民サービスの充実につながるのか、を念頭に、審査に当たった。教育の分野においては、マンガの聖地豊島区の原点であるトキワ荘について、歴史的背景も含め、しっかりと学校教育に取り入れて欲しいと要望する。

豊島区住民の約10人に1人もおよぶ、外国人住民の問題も重要だ。それだけの外国人の方が住んでいる豊島区だからこそ、外国人へのルール・マナーの周知と、地域とのコミュニケーション推進による、地域コミュニケーションづくりが必要だ。ルール・マナーをしっかりと理解してもらい、多文化共生の街として強みに変えて行く必要があるのではないだろうか。

豊島区民にとつて、「にぎわいの創出」が、しっかりと、区民サービスの向上に、結びついていくのか、という点を、豊島区無所属元気の会小林弘明は、豊島区生まれ、豊島区育ちの議員として、そのことを各款別審査でも質疑・確認を行った。その結果、平成26年度一般会計、3特別会計の認定について、区民サービスの向上につながるという期待をこめて、賛成の意見を表明する。